

相互に協力し合う  
未来を目指して



写真でふりかえる対中ODA  
～30年間の軌跡～



## はじめに

改革・開放政策を進める中国の更なる安定と発展、また、日中両国の友好協力関係の更なる強化は、アジア・太平洋、ひいては世界の安定と発展にとり、きわめて重要な意義があります。

この認識の下、日本政府は1979年以来中国に対する経済協力を実施してきており、2009年で30周年を迎えました。協力累計額は約3兆6313億円（2007年度までの協議額は約2593億人民元）で、現在のところ、日本は中国に対する最大の協力国です。

日本の対中援助は1980年代には鉄道、港湾、水力発電などのインフラ整備等、中国の近代化に必要な協力を中心に行なわれました。1990年代に入り、中国の急速な経済発展に伴う環境悪化、地域間格差の拡大が大きな問題となったため、JICAはこの点に重点をおき協力を実施しました。近年には環境問題等地球規模の問題解決に対する支援、中国の改革開放政策を支援するための経済・社会システム整備等、ソフト分野への支援に重点を置き、協力を行っています。

日本の協力は、農業、工業、医療、環境、教育など様々な分野で実施されており、中国の改革開放政策と社会、経済のニーズにあわせ、協力活動が展開されています。

本写真集は対中ODAのうち、JICAが実施した協力を取り上げています。

### 対中経済協力についての日本の考え方

(1979年12月7日、大平正芳総理(当時)の講演より抜粋)

「世界の国々が貴国(中国)の近代化政策を祝福すべきものとして受けとめているのは、この政策に国際協調の心棒が通っており、より豊かな中国の出現がよりよき世界につながるとの期待が持てるからに外なりません。我が国が中国の近代化に協力するとの方針を強く打ち出した所以も、我が国独自の考え方に加えて、このような世界の期待に裏打ちされているからであります。」



1978年に訪中した鄧小平副総理(当時)と福田赳夫総理(当時)。日本の対中経済協力は1979年から開始された。

## 1980年代

1979年に開始された対中ODAは、1980年代には鉄道、港湾、水力発電などのインフラ整備、中国全土の工場の改造・診断調査（2000年までで117件実施）など、中国の近代化に必要な協力を中心に開始されました。

このほか、「日中友好病院」建設が無償資金協力により開始され、その後引き続き医師、看護師等の医療技術者の育成が大規模に行われました。

また、この時期に青年海外協力隊の派遣や「日中青年の友情計画」（青年招へい事業）が始まったほか、北京蔬菜センターなどの農業分野、北京郵電センターなどの社会インフラ分野、中国リハビリテーション研究センターなどの保健医療分野など、様々な分野の協力が展開されました。

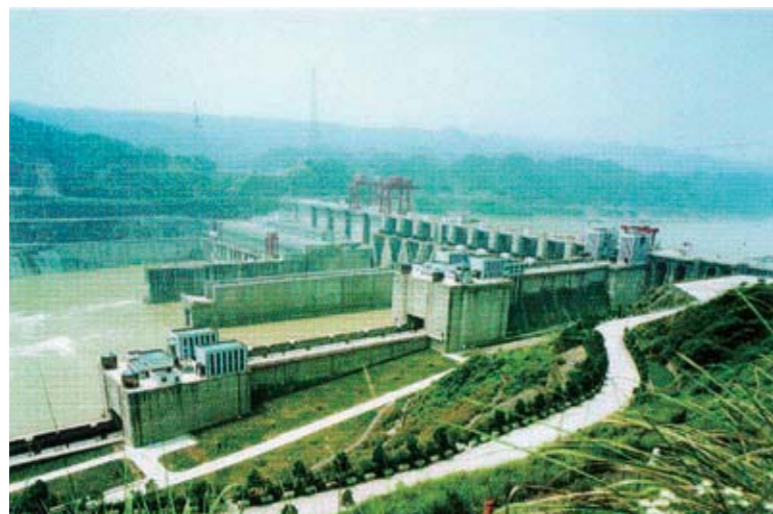


### <インフラ整備>

衡陽—広州間鉄道拡充事業  
（湖南省、円借款）

円借款を利用して、南北を結ぶ重要幹線の一つである衡陽—広州間の鉄道複線化、郴州・邵関の電化を行い、輸送力の拡充を図った。

五強溪建設事業（湖南、円借款）  
湖南省の電力需要に対応するため、五強溪発電所、送電設備の建設や拡充を円借款により実施。

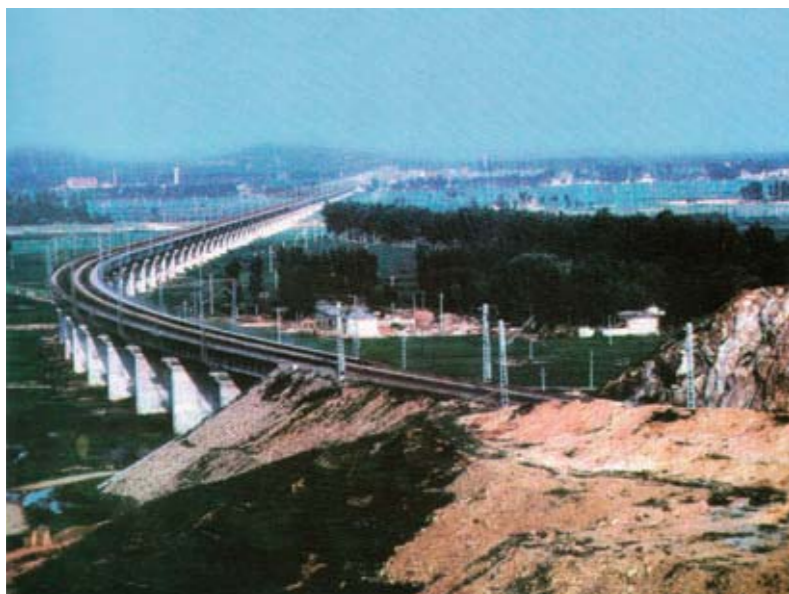


兗州—石臼所間鉄道建設事業（山東省、円借款）  
山東省兗州地区・古交地区に産出する石炭を輸送するため、この区間に鉄道を建設。この鉄道で運ばれた石炭は、円借款により建設された石臼所港から出荷された。

石臼所港建設事業（山東省、円借款）

兗州地区等から運ばれた石炭の輸送のため、石臼所に石炭バースを建設、山東省、山西省の石炭輸送強化を図った。このほか、雑貨バースを作るなどして貨物輸送需要の急増に対応。





北京—秦皇島間鉄道拡充事業  
(北京、円借款)  
山西省から産出される石炭の輸送のため、飽和状態にある既存線とは別に、新たに複線・電化の鉄道を建設した。この鉄道を利用し運ばれた石炭は円借款により拡充された秦皇島港から出荷された。

秦皇島港拡充事業(河北省、円借款)  
秦皇島港に石炭バースを建設することにより、山西省の石炭輸送強化を図った。その後、木材、穀物、雑貨バース等が建設され、秦皇島港の貨物輸送量は増大し、中国経済発展の基礎となった。



武漢天河空港建設事業  
(湖北省、円借款)  
武漢市の航空需要の増大に対応するため、円借款を利用し西北部に3,000メートルの滑走路を持つ新空港を建設。

### <日中友好病院>



日中友好病院は、1979年に大平正芳総理と華国鋒総理との間で合意された、中国で初めて無償資金協力で建設された病院で、2009年に開院25周年を迎えた。病院施設の建設と平行して、1981年から技術協力による人材育成を始め、のべ専門家166名、青年海外協力隊員15名が日本から派遣され、また234名が日本で研修を受けている。



1984年7月2日、  
中日友好病院竣工式



看護師の専門家による技術指導



日本の専門家が、当時先端技術であった近赤外分光法を用いて臨床研究の指導を行っている



2003年のSARS流行の際、ICUでの防護服の使用方法を指導する日本人専門家

<長春中日友好浄水場>



1986年、長春中日友好浄水場の竣工式。1980年代減断水が頻発していた長春市で、無償資金協力により浄水場の拡充と整備を行い、市民への水供給の改善に貢献した。中国に対する初めての浄水場支援。

<その他の協力>



天津企業管理訓練センターでの日本人専門家の講義。中国の企業管理分野の人材育成と企業の生産性向上ため、1983年から10年近く協力が行われた。



青年海外協力隊中国初代隊員の日本大使館表敬。後藤勇一さん（果樹）、清水千以子さん（看護師）、山門健二さん（日本語教師）、山本弘志さん（水泳）の4名が1986年度から初代隊員として派遣された。



青年海外協力隊員として杭州市に派遣された藤田かおりさん。彼女が指導してデザインした洋服は何度も賞を獲得した。



工場近代化計画  
洗濯機を生産する北京白菊電気会社。中国全土の100を越える工場の改造・診断調査など、中国の近代化に必要な協力が行われた。



日本の無償資金援助を受け、設立された北京郵電訓練センター。このセンターでは技術協力も行われ、中国各地の通信技術、管理幹部の育成を行い、中国の通信事業の発展に大きく寄与した。（北京郵電訓練センター）



日本の海部俊樹首相が中国リハビリテーション研究センターを訪問。このセンターは、日本の無償資金援助を受け設立され、その後も現在に至るまで十数年にわたる技術協力が続けられている。



第1回「日中青年の友情計画」代表団の中曽根康弘首相表敬。1986年の中曽根首相訪中の際、日中青年の交流を通じ、相互理解を深め信頼と友情を築くことを目的に、中国の青年指導者を日本に招聘することが決定された。2007年度からは青年研修として、日本での研修を通じ、中国の国づくりを担う人材を育成することを目的に実施されている。

## 1990年代～

中国の急速な経済発展とあいまって、日中協力は発展期を迎えました。日本は中国政府との対話の基、「経済改革・経済開発の推進」「バランスの取れた経済発展の促進」「持続可能な開発の実現」「日中文化交流の促進」が重点分野とされ、この時期「中日友好環境保全センター」をはじめとする環境保護分野の協力が急速に拡大されました。

また、拡大する地域間格差の是正を支援するため、内陸部の貧困地域を対象としたプロジェクトも数多く実施されました。

### <中日友好環境保全センター>



1994年、竹下登元首相の建設中の日中友好環境保全センター視察。日中友好環境保全センターは日本の無償資金協力により、建物の建設及び実験・分析等に必要の諸設備の整備が行われ、その後1992年より現在に至るまで、様々な環境課題の解決のため技術協力が行われた。



環境分野の研究、研修、モニタリング及び啓蒙活動において指導的役割を果たす中日友好環境保全センター。黄砂の発生源を特定するため、中国全土の砂漠地帯を調査し、集めた砂を分析する。

©JICA/吉田 勝美

アジア、アフリカ各国からの研修員が参加した第三国研修。1992年からの技術協力の成果は中国国内研修や第三国研修にも生かされた。





### <その他の環境協力>

太湖水環境修復モデルプロジェクトの実証試験現場。写真は日本側が供与した高度処理浄化槽。国家重点環境対策の対象である太湖の水質改善のため、分散した発生源からの生活系排水対策の研究・技術移転が行われた。



喜徳県紅莫鎮果布村は燃料や農業のための森林伐採により周囲に木がなくなった。プロジェクトにより土壌流出が防止され、村人は植林技術を学んだ。  
(四川省森林造成モデル計画)



長江の上流に位置する安寧河地域では人為的な森林伐採により、山が著しく荒廃している。乾熱河谷と呼ばれる海拔1900メートルの乾燥の厳しい地域で行った植林の調査に向かうJICA専門家と中国人スタッフ（四川省森林造成モデル計画）



西昌市にあるモデル苗畑松やユーカリ、はんの木、銀ねむ、アカシア、オリーブなど19種類、8万本近い木を育苗している（四川省森林造成モデル計画）

### <地域間格差是正>



日本はWHOやUNICEFなどと協調をはかり、無償資金協力、技術協力を通じポリオ対策への協力を展開。2000年の中国におけるポリオ根絶宣言に寄与した。  
(ポリオ対策プロジェクト)



中国のNGO「中国計画生育協会」と連携し、中国西部で深刻となっている貧困問題に取り組むプロジェクト。貴州省三都自治県羊吾村は、苗族の村。貧困人口の大部分が、岩山地帯や寒冷野山間地などに集中している。（貴州省三都県貧困対策モデルプロジェクト）



プロジェクトの具体的な活動内容や、実施状況を話し合う貴州省三都県普安鎮羊吾村の住民。中国のNGO「中国計画生育協会」と連携し、住民参加により地域の生計向上、生活改善などを行なった総合貧困プロジェクト。（貴州省三都県貧困対策モデルプロジェクト）